

わが国企業のコーポレートガバナンスに関するアンケート調査

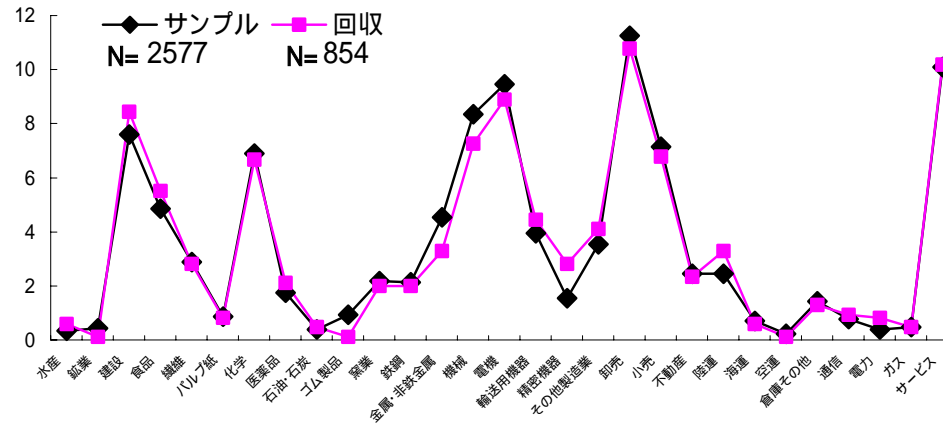
.回収概要

送付先企業(社) 2577
 返信回答企業(社) 876
 回収率(%) 34.0
 実施時期 2002年12月

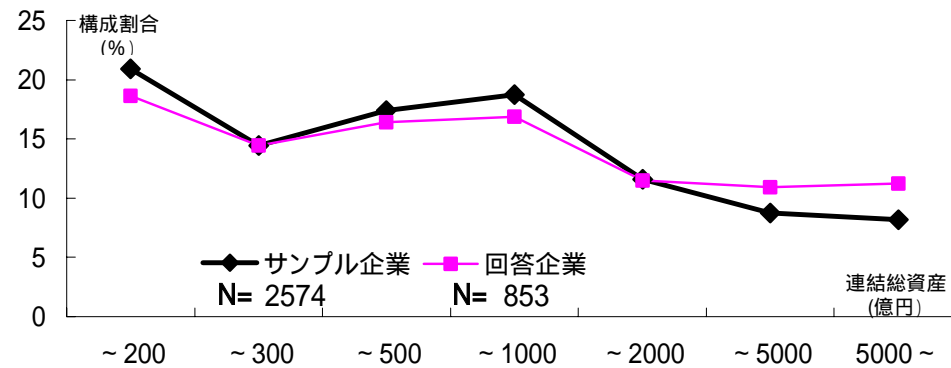
.アンケート項目

- 1.基本情報(企業のプロフィール) p1 ~ 4
- 2.経営のスタンス p4 ~ 6
- 3.株主との関係 p6 ~ 15
- 4.経営組織 (取締役会、執行役員、監査役) p16 ~ 22
- 5.商法改正について p23 ~ 26
- 6.従業員及び雇用 p26 ~ 29
- 7.ファイナンス p29 ~ 33

.業種分布



.資産規模分



企業のプロフィールについてお答えください

1-1 公開している市場について教えてください。

- (1) 東証1部
- (2) 東証2部
- (3) 大証1部
- (4) 大証2部
- (5) 名証1部
- (6) 名証2部
- (7) 福岡
- (8) 札幌
- (9) 店頭登録

回答社数	874
社数	比率(%)
485	55.5
173	19.8
15	1.7
90	10.3
6	0.7
28	3.2
10	1.1
5	0.6
62	7.1

1-2 設立時期を教えてください。

- (1) 1940年代以前
- (2) 1940年代
- (3) 1950年代
- (4) 1960年代
- (5) 1970年代
- (6) 1980年代
- (7) 1990年代以降

回答社数	869
社数	比率(%)
283	32.6
193	22.2
160	18.4
100	11.5
77	8.9
40	4.6
16	1.8

1-3 株式(店頭)公開時期を教えてください。

- (1) 1940年代以前
- (2) 1940年代
- (3) 1950年代
- (4) 1960年代
- (5) 1970年代
- (6) 1980年代
- (7) 1990年代以降

回答社数	860
社数	比率(%)
38	4.4
112	13.0
74	8.6
155	18.0
64	7.4
118	13.7
299	34.8

1-4 主要事業内容について教えてください。

- (1) 水産・農林
- (2) 鉱業
- (3) 建設
- (4) 食料品
- (5) 繊維製品
- (6) パルプ・紙
- (7) 化学
- (8) 医薬品
- (9) 石油・石炭製品
- (10) ゴム製品
- (11) ガラス・土石製品
- (12) 鉄鋼
- (13) 非鉄金属
- (14) 金属製品
- (15) 機械
- (16) 電気機械
- (17) 輸送用機器
- (18) 精密機器
- (19) その他製品
- (20) 電気・ガス
- (21) 陸運
- (22) 海運
- (23) 空運
- (24) 倉庫・運輸関連
- (25) 通信
- (26) 卸売
- (27) 小売
- (28) 不動産
- (29) サービス

回答社数	873
社数	比率(%)
4	0.5
1	0.1
76	8.7
50	5.7
28	3.2
8	0.9
55	6.3
20	2.3
5	0.6
1	0.1
16	1.8
18	2.1
10	1.1
18	2.1
57	6.5
87	10.0
40	4.6
22	2.5
44	5.0
11	1.3
22	2.5
2	0.2
0	0.0
18	2.1
4	0.5
73	8.4
73	8.4
20	2.3
90	10.3

1-5 資本金は幾らですか。

- (1) 10億円未満
- (2) 10～30億円未満
- (3) 30～100億円未満
- (4) 100～300億円未満
- (5) 300億円以上

回答社数	875	
社数	比率(%)	
	84	9.6
	213	24.3
	309	35.3
	152	17.4
	117	13.4

1-6 御社単体ベースにおける総正規従業員数、前期の採用者数(新規採用及び中途採用)及び離職者数はそれぞれ何人ですか

- (1) 前期末の従業員数
- (2) 採用者数
- (3) 離職者数

1-7 御社における外国人・海外機関投資家の占有率を教えてください。

- (1) 5%未満
- (2) 5～10%未満
- (3) 10～15%未満
- (4) 15～20%未満
- (5) 20～25%未満
- (6) 25～30%未満
- (7) 30%以上

回答社数	859	
社数	比率(%)	
	569	66.2
	109	12.7
	79	9.2
	45	5.2
	17	2.0
	18	2.1
	22	2.6

1-8 経営諸比率のうち、前期決算期における単独の自己資本比率（ ）を教えてください

- (1) 10%未満
- (2) 10～20%未満
- (3) 20～30%未満
- (4) 30～40%未満
- (5) 40～50%未満
- (6) 50～60%未満
- (7) 60～70%未満
- (8) 70～80%未満
- (9) 80～90%未満
- (10) 90%以上

回答社数	867
社数	比率(%)
30	3.5
94	10.8
126	14.5
120	13.8
148	17.1
124	14.3
98	11.3
68	7.8
52	6.0
7	0.8

1-9 前期決算期における期末のROA（ ）を教えてください。

経営のスタンス

2-1 御社は、どのような意思決定の体系を採用していますか。

- (1) トップダウン式
- (2) どちらかといえばトップダウン式
- (3) どちらかといえばボトムアップ式
- (4) トップダウンとボトムアップの折衷案
- (5) ボトムアップ式
- (6) その他

回答社数	863
社数	比率(%)
112	13.0
368	42.6
66	7.6
310	35.9
5	0.6
2	0.2

2-2 御社は、現在、重要な利害関係者として下記のどの主体を考えていますか。 2つまでお答え下さい。

- (1) 一般顧客
- (2) 従業員
- (3) 個人投資家
- (4) 国内機関投資家
- (5) 海外機関投資家
- (6) 取引先銀行
- (7) 取引先企業
- (8) 系列企業集団
- (9) その他
- (10) 分からない

回答社数	854
社数	比率 (%)
427	50.0
243	28.5
159	18.6
121	14.2
18	2.1
142	16.6
377	44.1
73	8.5
37	4.3
10	1.2

2-3 御社は、今後、どの利害関係者の利益を重視していく姿勢を強めますか。 2つまでお答え下さい。

- (1) 一般顧客
- (2) 従業員
- (3) 個人投資家
- (4) 国内機関投資家
- (5) 海外機関投資家
- (6) 取引先銀行
- (7) 取引先企業
- (8) 系列企業集団
- (9) その他
- (10) 分からない

回答社数	858
社数	比率 (%)
408	47.6
211	24.6
311	36.2
179	20.9
47	5.5
59	6.9
259	30.2
66	7.7
42	4.9
18	2.1

2-4 現状、最も重視する収益指標は何ですか。

- (1) 売上高・市場シェア等、規模の成長性を示す指標
- (2) 経常利益等、収益力を示す指標
- (3) ROA等、総資産の効率性を示す指標
- (4) ROE等、株主資本の効率性を示す指標
- (5) EVA・MVA等、経済的付加価値を示す指標
- (6) DCF等、キャッシュフローを重視した指標
- (7) その他
- (8) 分からない

回答社数	863
社数	比率(%)
106	12.3
557	64.5
87	10.1
113	13.1
25	2.9
68	7.9
17	2.0
3	0.3

御社の株主との関係についてお聞かせ下さい

3-1 御社は、下記のうち、株主としてどの主体を重視していますか。2つまでお答え下さい。

- (1) オーナー
- (2) 個人投資家
- (3) 機関投資家
- (4) メインバンク
- (5) 取引先企業
- (6) 系列企業集団
- (7) その他
- (8) 分からない

回答社数	865
社数	比率(%)
102	11.8
519	60.0
410	47.4
184	21.3
174	20.1
95	11.0
23	2.7
19	2.2

3-2 設問3-1で「(2)個人投資家」を選んだ企業にお聞きします：選択した理由は何ですか。

	回答社数	529
	社数	比率(%)
(1) 個人投資家を、株主と同時に、企業の重要な顧客(消費者・ユーザー等)としても捉えているので	240	45.4
(2) 個人に対する企業イメージの向上が、結局、投信等の組込み銘柄に繋がり、株価を左右するので	196	37.1
(3) 株主代表訴訟が容易に行えるようになったので	1	0.2
(4) 今後は、ディスクロージャー資料等で財務情報を詳細開示するようになり、個人投資家のリターンに関する意識変革が生じるので	90	17.0
(5) 株式手数料の完全自由化により、簡便かつ廉価なネット取引による個人投資家のシェアが上昇すると思うので	43	8.1
(6) マスコミ等、広報対策として無視できないので	14	2.6
(7) その他	26	4.9
(8) わからない	0	0.0

3-3 今後、御社は、経営姿勢を株主に示す方策として、何を重視しますか。 2つまでお答え下さい。

	回答社数	863
	社数	比率(%)
(1) 株主総会における議案事項	223	25.8
(2) 株式持合の解消	37	4.3
(3) ストック・オプション制度の導入	23	2.7
(4) 経営パフォーマンス指標としてROE・EVAの導入	146	16.9
(5) IR活動の促進	693	80.3
(6) 開示基準を超えた自主的なディスクロージャー	190	22.0
(7) 社外取締役・執行役員制度の導入	68	7.9
(8) 内部監査役監査制度・内容の充実	80	9.3
(9) グローバル・スタンダードに適合した監査を行う監査法人の導入	16	1.9
(10) その他	19	2.2
(11) 分からない	18	2.1

3-4 御社は事業法人との株式持合をしていますか。

- (1) はい
- (2) いいえ
- (3) わからない

回答社数	864
社数	比率(%)
598	69.2
247	28.6
18	2.1

3-5 設問3-4で「(1)はい」を選んだ企業にお聞きします：
事業法人との株式持合は御社にとって、どのようなメリットがありますか。 2つまでお答え下さい。

- (1) 以前から存在するだけで、特にメリットを意識したことはない
- (2) 戦略的・敵対的買収を未然に防げる
- (3) 株主総会対策になる
- (4) 長期で安定した取引関係を形成できる
- (5) 長期的な経営計画の設定が可能となる
- (6) 持合相手先による救済が期待できる
- (7) 有価証券投資としても高い収益率が得られる
- (8) 持合相手先が増資を優先的に引き受けてくれるので消化がしやすい
- (9) 自社グループの再編に資する
- (10) その他
- (11) わからない

回答社数	602
社数	比率(%)
115	19.1
175	29.1
127	21.1
432	71.8
72	12.0
5	0.8
9	1.5
5	0.8
9	1.5
20	3.3
5	0.8

3-6 設問3-4で「(1)はい」を選んだ企業にお聞きします：株式持合の程度は、今後どうするつもりですか。

- (1) 強化する
- (2) やや強化する
- (3) 現行通り
- (4) やや弱める
- (5) 弱める

回答社数	597
社数	比率(%)
5	0.8
22	3.7
310	51.9
168	28.1
91	15.2

3-7 設問3-6で「(1)強化する」、「(2)やや強化する」または「(3)現行通り」を選んだ企業にお聞きします:
その理由は何ですか。

- (1) 今後、より強固な地盤固めや生き残りをかけたグローバルな戦略的提携手段として必要なので
- (2) 今後、戦略的・敵対的買収が頻発する可能性があるため
- (3) 株価を高いレベルで維持しておきたいので
- (4) 自社グループの再編になるため
- (5) 株主総会対策に有効なため
- (6) その他
- (7) わからない
- (8) その他

回答社数	307
社数	比率(%)
129	42.0
48	15.6
33	10.7
6	2.0
49	16.0
46	15.0
24	7.8
0	0.0

3-8 設問3-6で「(4)やや弱める」または「(5)弱める」を選んだ企業にお聞きします:
その理由は何ですか。

- (1) 資本の効率的な運用(ROEなど)を重視した経営に転換するため
- (2) 株価変動による株式の保有リスクがあるため
- (3) 含み益に依存した経営ができなくなるため
- (4) 戦略的・敵対的買収が頻発する可能性は少ないため
- (5) 持合株売却による手元資金の確保のため
- (6) 持合相手先が当社株を売却したため
- (7) 持合相手先との関係を維持する必要がなくなっているため
- (8) その他
- (9) わからない

回答社数	258
社数	比率(%)
85	32.9
98	38.0
12	4.7
9	3.5
22	8.5
52	20.2
39	15.1
8	3.1
1	0.4

3-9 御社は金融機関との株式持合をしていますか。

- (1) はい
- (2) いいえ
- (3) わからない

回答社数	866
社数	比率(%)
678	78.3
174	20.1
14	1.6

3-10 設問3-9で「(1)はい」を選んだ企業にお聞きします：

株式持合は御社にとって、どのようなメリットがありますか。 2つまでお答え下さい。

- (1) 以前から存在するだけで、特にメリットを意識したことはない
- (2) 戦略的・敵対的買収を未然に防げる
- (3) 株主総会対策になる
- (4) 長期で安定した取引関係を形成できる
- (5) 長期的な経営計画の設定が可能となる
- (6) 持合相手先による救済が期待できる
- (7) 有価証券投資としても高い収益率が得られる
- (8) 持合相手先が増資を優先的に引き受けてくれるので消化がしやすい
- (9) 自社グループの再編に資する
- (10) その他
- (11) わからない

回答社数	678
社数	比率(%)
153	22.6
164	24.2
124	18.3
482	71.1
108	15.9
17	2.5
2	0.3
7	1.0
1	0.1
8	1.2
6	0.9

3-11 設問3-9で「(1)はい」を選んだ企業にお聞きします：株式持合の程度は、今後どうするつもりですか。

- (1) 強化する
- (2) やや強化する
- (3) 現行通り
- (4) やや弱める
- (5) 弱める

回答社数	674
社数	比率(%)
2	0.3
3	0.4
327	48.5
222	32.9
120	17.8

3-12 設問3-11で「(1)強化する」、「(2)やや強化する」または「(3)現行通り」を選んだ企業にお聞きします:
その理由は何ですか。

- (1) 今後、より強固な地盤固めや生き残りをかけたグローバルな戦略的提携手段として必要なので
- (2) 今後、戦略的・敵対的買収が頻発化する可能性があるため
- (3) 株価を高いレベルで維持しておきたいので
- (4) 自社グループの再編になるため
- (5) 株主総会対策に有効なので
- (6) その他
- (7) わからない

回答社数	311
社数	比率(%)
112	36.0
46	14.8
37	11.9
2	0.6
55	17.7
50	16.1
32	10.3

3-13 設問3-11で「(4)やや弱める」または「(5)弱める」を選んだ企業にお聞きします:
その理由は何ですか。

- (1) 資本の効率的な運用(ROEなど)を重視した経営に転換するため
- (2) 株価変動による株式の保有リスクがあるため
- (3) 含み益に依存した経営ができなくなるため
- (4) 戦略的・敵対的買収が頻発する可能性は少ないため
- (5) 持合株売却による手元資金の確保のため
- (6) 持合相手先が当社株を売却したため
- (7) 持合相手先との関係を維持する必要がなくなっているため
- (8) その他
- (9) わからない

回答社数	340
社数	比率(%)
85	25.0
121	35.6
11	3.2
4	1.2
22	6.5
117	34.4
44	12.9
17	5.0
3	0.9

3-14 御社はここ数年で、敵対的買収の対象となったことがありますか。

- (1) ある
- (2) ない
- (3) 分からない

回答社数	866
社数	比率(%)
12	1.4
813	93.9
41	4.7

3-15 現在、敵対的買収に対する具体的な予防・対抗策を執っていますか。

- (1) 執っている
- (2) 執っていない
- (3) 分からない

回答社数	857
社数	比率(%)
116	13.5
645	75.3
96	11.2

3-16 設問3-15で「(1)執っている」を選んだ企業にお聞きます：どのような予防・対抗策を執っていますか。

- (1) メインバンクとの関係を強化している
- (2) 浮動株を減らすために、株式持合を強化している
- (3) 浮動株を減らすために、自社株式を買い戻している
- (4) ゴールデン・パラシュート⁽¹⁾やポイズン・ピル⁽²⁾を株主総会の同意・特別決議事項に諮り、導入している
- (5) 支配株式に関する取引について、株主の2/3の賛成を必要とするよう定款を変更している
- (6) 敵対的買収後、買い付け人に対し企業価値の旨みを少しでも阻害するため、現金性資産を少なめにしている
- (7) その他
- (8) わからない

回答社数	126
社数	比率(%)
30	23.8
17	13.5
53	42.1
0	0.0
0	0.0
2	1.6
37	29.4
2	1.6

3-17 御社では下記(1)～(12)の株主の権利に関する施策を実施していますか。

	回答社数	実施している	実施を検討	検討していない	分からない	
(1) 株主総会集中日を避けて総会を開催する	社数 比率	864 100.0	263 30.4	153 17.7	385 44.6	63 7.3
(2) 株主総会を土・日曜日に開催する	社数 比率	868 100.0	11 1.3	28 3.2	796 91.7	33 3.8
(3) 株主総会通知を早期に発送する	社数 比率	859 100.0	252 29.3	239 27.8	328 38.2	40 4.7
(4) 株主総会前に、取締役候補を開示している	社数 比率	860 100.0	609 70.8	24 2.8	202 23.5	25 2.9
(5) 株主総会で英語の同時通訳を実施している	社数 比率	869 100.0	7 0.8	13 1.5	830 95.5	19 2.2
(6) 株主総会における1人1回あたりの質問時間・質問数や発言順の決定方法といったルールを策定する	社数 比率	864 100.0	60 6.9	56 6.5	693 80.2	55 6.4
(7) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を即している	社数 比率	860 100.0	434 50.5	168 19.5	206 24.0	52 6.0
(8) 取締役を選任する際に、株主による累積投票を採用している	社数 比率	857 100.0	44 5.1	13 1.5	761 88.8	39 4.6
(9) 株主総会の召集通知の附属資料に丁寧な開示資料を添付している	社数 比率	861 100.0	235 27.3	174 20.2	370 43.0	82 9.5
(10) 電子メールによる株主総会の招集通知	社数 比率	865 100.0	10 1.2	271 31.3	522 60.3	62 7.2
(11) 電子メールによる株主の議決権行使	社数 比率	865 100.0	21 2.4	282 32.6	499 57.7	63 7.3
(12) 会社が取締役の利害関係人と取引をする場合、取締役会の承認手続きを行う	社数 比率	850 100.0	568 66.8	68 8.0	119 14.0	95 11.2

3-18 御社では下記(1)～(9)の IRに関する施策を実施していますか。

	回答社数	実施している	実施を検討	検討していない	分からない	
(1) 営業報告書、有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備している	社数	863	605	77	172	9
	比率	100.0	70.1	8.9	19.9	1.0
(2) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供している	社数	866	407	181	263	15
	比率	100.0	47.0	20.9	30.4	1.7
(3) 国内でアナリストと定期的にミーティングを行っている	社数	871	460	133	253	25
	比率	100.0	52.8	15.3	29.0	2.9
(4) 海外でアナリストと定期的にミーティングを行っている	社数	871	100	109	633	29
	比率	100.0	11.5	12.5	72.7	3.3
(5) IR活動をコンサルティングしてもらう	社数	871	228	129	476	38
	比率	100.0	26.2	14.8	54.6	4.4
(6) 社内にIR担当部署を設け、アナリスト・投資家向け情報提供の専門部隊を配置している	社数	873	380	134	332	26
	比率	99.9	43.5	15.3	38.0	3.0
(7) 株主総会とは別に、各地で「株主懇談会」を開催している	社数	864	60	98	674	32
	比率	100.0	6.9	11.3	78.0	3.7
(8) インターネットのホームページ上で取締役会のメンバーの履歴を掲載している	社数	867	54	69	718	26
	比率	100.0	6.2	8.0	82.8	3.0
(9) 英語のディスクロージャー誌を作成している	社数	867	245	92	507	23
	比率	100.0	28.3	10.6	58.5	2.7

3-19 機関投資家などから取締役の報酬額の情報開示を求める声が多くありますが、現在、御社は、取締役の報酬額をどの程度まで開示していますか。また、今後、どの程度まで情報開示を行うことを検討していますか。

現在

- (1) 開示しない
- (2) 総額(平均額)の開示
- (3) 最高額の開示
- (4) 個別金額の開示
- (5) その他
- (6) 分からない

回答社数	832
社数	比率(%)
494	59.4
298	35.8
16	1.9
1	0.1
11	1.3
12	1.4

今後

- (1) 開示しない
- (2) 総額(平均額)の開示
- (3) 最高額の開示
- (4) 個別金額の開示
- (5) その他
- (6) 分からない

回答社数	848
社数	比率(%)
172	20.3
427	50.4
14	1.7
8	0.9
19	2.2
208	24.5

3-20 御社で採用している会計基準は何ですか。当てはまるものを すべてお答え下さい。

- (1) 国際会計基準(IAS)を採用している
- (2) 米国会計基準(GAAP)を採用している
- (3) 日本の会計基準を採用している
- (4) 分からない

回答社数	859
社数	比率(%)
33	3.8
21	2.4
843	98.1
35	4.1

御社の経営組織についてお聞かせください

4-1 御社の取締役数(監査役は含まず)は現在何人ですか。

平均人数(人)

- (1) 5人以下
- (2) 6人～10人以下
- (3) 11人～15人以下
- (4) 16～20人以下
- (5) 21～25人以下
- (6) 26～30人以下
- (7) 31人以上

回答社数	859
10.8	
社数	比率(%)
96	11.2
408	47.5
242	28.2
70	8.1
33	3.8
14	1.6
8	0.9

4-2 御社の取締役会における取締役の平均出席率について、およそで結構ですので、お答えください。

各社平均出席率(%)

- (1) 50%～70%以下
- (2) 71%～80%以下
- (3) 81%～90%以下
- (4) 91%～100%以下

回答社数	857
95.6	
社数	比率(%)
7	0.8
45	5.3
165	19.3
640	74.7

4-3 定例の取締役会の年間開催回数について教えてください。

各社平均開催数(回)

- (1) 4回以下
- (2) 5回～6回以下
- (3) 7回～9回以下
- (4) 10回～12回以下
- (5) 13回以上

回答社数	862
12.3	
社数	比率(%)
25	2.9
51	5.9
44	5.1
572	66.4
170	19.7

4-4 御社における取締役(取締役会)に関して、下記の(1)～(2)についてお答えください。

(1) 社長(CEO)と取締役会の議長は別ですか

回答社数	871
社数	比率(%)
168	19.3
697	80.0
6	0.7

- (1) はい
 (2) いいえ
 (3) わからない

(2) 取締役の業績を評価し、報酬を決定する明示的なシステムが存在していますか

回答社数	859
社数	比率(%)
106	12.3
571	66.5
182	21.2

- (1) はい
 (2) いいえ
 (3) わからない

4-5 御社では社外取締役()を導入していますか。

回答社数	863
社数	比率(%)
309	35.8
25	2.9
282	32.7
247	28.6

- (1) 既に導入している
 (2) 今後、導入予定である
 (3) 今後、導入を検討している
 (4) 一切、導入は考えていない

4-6 社外取締役について、設問4-5で「(1)既に導入している」を選んだ企業にお聞きします：

4-6- 社外取締役の人数は何人ですか。

各社平均人数(人)

回答社数	315
1.6	
社数	比率(%)
88	27.9
113	35.9
69	21.9
18	5.7
10	3.2
4	1.3

- (1) 総取締役に占める社外取締役の割合 : 10%未満
 (2) : 10～20%未満
 (3) : 20～30%未満
 (4) : 30～40%未満
 (5) : 40～50%未満
 (6) : 50%以上

- (1) 社外取締役の人数 : 1～3人
 (2) : 4～6人
 (3) : 7～9人
 (4) : 10人以上

回答社数	315
266	84.4
44	14.0
5	1.6
0	0.0

4-6- それぞれの社外取締役の出身別の人数をご記入下さい。

- (1) 取引先企業
 (2) 取引先以外の企業
 (3) メインバンク
 (4) メインバンク以外の銀行
 (5) 親会社
 (6) グループ企業
 (7) 株主である生保・損保
 (8) 年金基金や投資顧問会社
 (9) 顧問弁護士
 (10) 監査法人
 (11) コンサルタント
 (12) 官公庁
 (13) その他
 合計

回答社数	315
人数	比率(%)
156	29.8
46	8.8
24	4.6
9	1.7
84	16.0
93	17.7
19	3.6
0	0.0
7	1.3
2	0.4
9	1.7
6	1.1
69	13.2
524	100.0

4-6- 社外取締役の取締役会への出席率はおよそどのくらいですか。

各社平均出席率(%)

- (1) 50%未満
- (2) 50%～70%以下
- (3) 71%～80%以下
- (4) 81%～90%以下
- (5) 91%～100%以下

回答社数	293
74.6	
社数	比率(%)
44	15.0
64	21.8
32	10.9
50	17.1
103	35.2

4-6- 御社の社外取締役に関して下記(1)～(8)についてお答えください。

- (1) 社外取締役の業績を評価するシステムが存在しますか
- (2) 取締役会で、社外取締役が反対した案件がありますか
- (3) 取締役会で、社外取締役が経営議題を提案した事がありますか
- (4) 取締役会での協議事項について、社外取締役に1週間以上前に通知をしていますか
- (5) 社外取締役へ機密情報の提供も行っていますか
- (6) 社外取締役制度の運営規約を作成していますか
- (7) 社外取締役をサポートするコンタクトパーソン(社外取締役直属のスタッフ)を任命していますか
- (8) 社外取締役だけで行う会議が存在していますか

	回答社数	はい	いいえ	分からない
社数(社)	305	8	247	50
比率(%)	100.0	2.6	81.0	16.4
社数(社)	302	50	184	68
比率(%)	100.0	16.6	60.9	22.5
社数(社)	301	50	187	64
比率(%)	100.0	16.6	62.1	21.3
社数(社)	302	179	105	18
比率(%)	100.0	59.3	34.8	6.0
社数(社)	298	225	24	49
比率(%)	100.0	75.5	8.1	16.4
社数(社)	302	21	254	27
比率(%)	100.0	7.0	84.1	8.9
社数(社)	302	19	276	7
比率(%)	100.0	6.3	91.4	2.3
社数(社)	302	4	290	8
比率(%)	100.0	1.3	96.0	2.6

4-6- 社外取締役制度を導入する上で、何を主に期待しましたか、2つまでお答え下さい。

- (1) 社外の斬新な意見等を取り入れることができ、取締役会が活性化する
- (2) 取締役数を削減することができる
- (3) 内部出身者でない分、定年制や任期を取り入れやすい
- (4) 経営に対する外部からのコンセンサスが得やすい経営が可能となる
- (5) 透明度の高い経営であることをアピールできる
- (6) その他
- (7) わからない

回答社数	317
社数	比率(%)
268	84.5
3	0.9
2	0.6
133	42.0
99	31.2
13	4.1
9	2.8

4-7 執行役員制度(1)について、お答え下さい。

- (1) 既に導入している
- (2) 今後、導入予定である
- (3) 今後、導入を検討している
- (4) 一切、導入を考えていない

回答社数	846
社数	比率(%)
279	33.0
23	2.7
218	25.8
326	38.5

4-8 設問4-7で「(1)既に導入している」を選択した企業にお聞きます。御社の執行役員数は何人ですか。

平均人数(人)

回答社数	273
11.6	

4-9 執行役員制度について、設問4-7で「(1)既に導入している」、「(2)今後、導入予定である」または「(3)今後、導入を検討している」を選んだ企業にお聞きします:執行役員制度を導入する上で、何を主に期待しましたか、2つまでお答え下さい。

- (1) 経営監督と業務執行の分離ができる
- (2) 取締役数を削減することができる
- (3) 迅速な意思決定ができる
- (4) 取締役の責任が明確になる
- (5) 透明度の高い経営であることをアピールできる
- (6) 訴訟リスクを回避できる(執行役員は株主代表訴訟の対象とならないため)
- (7) その他
- (8) わからない

回答社数	486
社数	比率(%)
353	72.6
94	19.3
289	59.5
114	23.5
39	8.0
9	1.9
6	1.2
6	1.2

4-10 御社には、社外のメンバーが参加する経営諮問委員会(アドバイザー・ボード)を設置していますか。

- (1) 設置する
- (2) 設置を検討中である
- (3) 設置していない
- (4) 分からない

回答社数	842
社数	比率(%)
41	4.9
38	4.5
674	80.0
89	10.6

4-11 現在の御社における監査役の人数を教えてください。

総数

回答社数	平均人数
864	3.7

うち社外監査役の比率

	50%未満	50%	50%超
社数	230	319	290
比率(%)	26.6	36.9	33.6

4-12 御社における現在の監査役(監査役会)による監査は、経営(者)に対するチェック機能を果たしていると思いますか。

- (1) 果たしている
- (2) どちらかといえば果たしている
- (3) あまり果たしていない
- (4) 果たしていない
- (5) 分からない

回答社数	861
社数	比率(%)
341	39.6
332	38.6
135	15.7
15	1.7
37	4.3

4-13 監査役(監査役会)に関して次の(1)～(5)の質問にお答えください。

(1)監査役(監査役会)による業務監査が実施されていますか

回答社数 比率	全般的に 実施	一部実施	あまり実施 せず	ほとんど実 施せず	分からない
860 100.0	545 63.4	238 27.7	46 5.3	21 2.4	10 1.2

(2)過去、業務監査の結果、経営政策の変更が行われた事がありますか

回答社数 比率	よくある	少しある	あまりない	ほとんどな い	分からない
852 100.0	29 3.4	294 34.5	251 29.5	202 23.7	76 8.9

(3)経営調査のための監査役直属スタッフを配置していますか

回答社数 比率	複数以上 配置	1名配置	検討中	していない	分からない
862 99.9	137 15.9	126 14.6	65 7.5	528 61.3	5 0.6

(4)常務会・経営会議には監査役が出席していますか

回答社数 比率	ほとんど 出席	一部会議 のみ	ほとんど出 席しない	全く出席しな い	分からない
861 100.0	559 64.9	166 19.3	42 4.9	84 9.8	10 1.2

(5)監査役の業績を評価し、報酬を決定するシステムが存在していますか

回答社数 比率	明示的に 存在	暗黙的に 存在	存在しない	分からない	
851 100.0	35 4.1	184 21.6	508 59.7	124 14.6	

近年実施された商法改正に関してお答えください

5-1 商法改正に伴い平成15年4月より「委員会等設置会社」と「監査役制度」の選択が可能となりましたが、御社は、現時点でどのような対応をすることをお考えですか(あるいは対応済みですか)。

- (1) 委員会等設置会社型
- (2) 従来の監査役制度型
- (3) まだ分からない

回答社数	867
社数	比率(%)
10	1.2
588	67.8
269	31.0

5-2 次の(1)~(7)の項目に関して「委員会等設置会社」と「従来型監査役制度」のいずれにメリットがあると考えますか。

- (1) 効率かつ迅速な経営ができる
- (2) アカウナビリティと透明性の向上
- (3) 経営者がリーダーシップを発揮できる
- (4) 不適切な経営者を解任できる
- (5) 監査機能が充実している
- (6) 企業毎に柔軟な組織運営ができる
- (7) 業務の執行と監督の分離ができる

回答社数 比率	委員会設 置	どちらとも 言えない	監査役制 度
841 100.0	103 12.2	568 67.5	170 20.2
838 100.0	226 27.0	560 66.8	52 6.2
838 100.0	74 8.8	520 62.1	244 29.1
837 100.0	363 43.4	438 52.3	35 4.2
839 100.0	147 17.5	514 61.3	178 21.2
840 100.0	92 11.0	574 68.3	174 20.7
840 100.0	306 36.4	464 55.2	70 8.3

5-3 設問5-1で「(1)委員会等設置会社」を選んだ企業にお聞きます:下記の各委員会の委員長には誰が就任する予定ですか。

	回答社数 比率	社長 (CEO)	社長以外 の社内取 締役	社外取締 役
(1) 監査委員会	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3
(2) 報酬委員会	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2
(3) 指名委員会	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2

5-4 設問5-1で「(2)従来の監査役制度」を選んだ企業にお聞きます:御社では、下記の組織を設置していますか。
あるいは設置を予定していますか。該当するすべてをお答え下さい。また、設置、設置予定の場合の委員長は誰ですか。

	回答社数		委員長は誰か		
	設置	設置を予 定	社長 (CEO)	社長以外の 社内取締役	社外取締役
			社数 比率(%)	社数 比率(%)	社数 比率(%)
(1) 執行役員の業務を監督する組織	12 1.4	29 3.3	36 70.6	13 25.5	2 3.9
(2) 取締役等の報酬額案を決定する組織	24 2.7	38 4.3	47 69.1	16 23.5	5 7.4
(3) 取締役の候補者を決定する組織	15 1.7	32 3.7	49 80.3	9 14.8	3 4.9

5-5 御社では、商法改正により平成15年4月から設置が許容される重要財産の処分・譲受および多額の借財について決定を行う
「重要財産委員会」を設置する予定ですか。

	回答社数	比率(%)
(1) 設置する	1	0.1
(2) 設置を検討中である	47	5.6
(3) 設置しない	518	61.2
(4) 分からない	280	33.1

5-6 スtock・オプション制度についてお答え下さい。

- (1) 既に導入している
- (2) 今後、導入予定である
- (3) 導入を検討している
- (4) 導入を考えていない
- (5) 分からない

回答社数	864
社数	比率 (%)
243	28.1
16	1.9
131	15.2
369	42.7
105	12.2

5-7 設問5-6で「(1)既に導入している」を選んだ企業にお聞きします:商法改正によって、Stock・オプションの付与対象者が原則自由になりましたが、御社では誰に付与していますか。今後の予定はどうか。該当するすべてをお答え下さい。

- (1) 取締役
- (2) 社外取締役
- (3) 監査役
- (4) 社外監査役
- (5) 管理職以上の役職員
- (6) 企業の正規職員
- (7) 子会社、関連会社の取締役
- (8) 子会社、関連会社の社外取締役
- (9) 子会社、関連会社の監査役
- (10) 子会社、関連会社の社外監査役
- (11) 子会社、関連会社管理職以上の役職員
- (12) 子会社、関連会社の正規職員
- (13) 顧問弁護士
- (14) 監査法人
- (15) コンサルタント
- (16) 非正規職員(パート、アルバイト、派遣職員)
- (17) その他
- (18) わからない

現在	
回答社数	232
社数	比率 (%)
212	91.4
32	13.8
62	26.7
26	11.2
175	75.4
78	33.6
54	23.3
6	2.6
11	4.7
2	0.9
23	9.9
15	6.5
1	0.4
0	0.0
0	0.0
0	0.0
12	5.2
3	1.3

今後の予定	
回答社数	193
社数	比率 (%)
138	71.5
40	20.7
44	22.8
24	12.4
120	62.2
80	41.5
81	42.0
16	8.3
18	9.3
8	4.1
48	24.9
35	18.1
2	1.0
1	0.5
0	0.0
5	2.6
13	6.7
36	18.7

5-8 設問5-6で「(1)既に導入している」、「(2)今後導入予定である」または「(3)導入を検討している」を選んだ企業にお聞きします:主たる導入理由は、何ですか。3つまでお答え下さい。

- (1) 労働インセンティブを向上させられるので
- (2) 時流に乗った積極的な経営姿勢を提示できるので
- (3) 優秀な人材を確保できるので
- (4) 成功報酬の支払を市場に転嫁でき、コストが低いので
- (5) 企業の将来に対しての更なる成長性を市場に誇示できるので
- (6) その他
- (7) わからない

回答社数	374
社数	比率(%)
326	87.2
73	19.5
84	22.5
65	17.4
52	13.9
20	5.3
6	1.6

御社の従業員及び雇用についてお聞かせ下さい

6-1 従業員について教えてください。総従業員数に占める非正規従業員⁽¹⁾の割合はどの位ですか。

- (1) 10%未満
- (2) 10～20%未満
- (3) 20～30%未満
- (4) 30～40%未満
- (5) 40～50%未満
- (6) 50～60%未満
- (7) 60～70%未満
- (8) 70%以上

回答社数	863
社数	比率(%)
455	52.7
142	16.5
89	10.3
36	4.2
15	1.7
25	2.9
28	3.2
73	8.5

6-2 総正規従業員の平均年齢は何歳位ですか。

- (1) 30歳未満
- (2) 30～34歳
- (3) 35～39歳
- (4) 40～44歳
- (5) 45歳以上

回答社数	864
社数	比率(%)
27	3.1
141	16.3
422	48.8
256	29.6
18	2.1

6-3 御社に労働組合は存在しますか。また、存在する場合、従業員の組合への加盟比率(組織率)はどのくらいですか。

回答社数	872
社数	比率(%)
604	69.3
268	30.7

平均組織率(組合が存在する場合)
84.5

- (1) 存在する
- (2) 存在しない

6-4 御社には、労働組合による団体交渉以外に、労使双方が参加する労使協議の仕組みは存在しますか。

回答社数	858
社数	比率(%)
560	65.3
280	32.6
18	2.1

- (1) 存在する
- (2) 存在しない
- (3) 分からない

6-5 下記の意思決定(1)~(10)は団体交渉または労使協議の場でどのように扱われていますか。

(1)~(10)それぞれについてお答えください。

- (1) 製品の生産計画や販売計画
- (2) M&Aや事業部門の売却
- (3) 収益指標の決定
- (4) 経営者へのストック・オプション付与
- (5) 従業員持ち株制度にかかわる決定
- (6) 取締役会のメンバーの変更
- (7) 一定規模以上の設備投資
- (8) 資金調達方法の変更
- (9) 新技術の導入や開発
- (10) 雇用調整

	回答社数	扱われない	説明事項	合意が必要
社数	756	382	350	24
比率(%)	100.0	50.5	46.3	3.2
社数	752	319	301	132
比率(%)	100.0	42.4	40.0	17.6
社数	760	414	332	14
比率(%)	100.0	54.5	43.7	1.8
社数	714	536	154	24
比率(%)	100.0	75.1	21.6	3.4
社数	757	204	365	188
比率(%)	100.0	26.9	48.2	24.8
社数	761	559	199	3
比率(%)	100.0	73.5	26.1	0.4
社数	762	505	245	12
比率(%)	100.0	66.3	32.2	1.6
社数	763	660	97	6
比率(%)	100.0	86.5	12.7	0.8
社数	756	542	205	9
比率(%)	100.0	71.7	27.1	1.2
社数	754	87	191	476
比率(%)	100.0	11.5	25.3	63.1

6-6 現在の雇用・人事方針は、終身雇用を前提とした年功序列型賃金体系ですか。

- (1) そうである
- (2) どちらかというところである
- (3) どちらかといえばそうではない
- (4) そうではない
- (5) わからない

回答社数	比率 (%)
94	10.8
373	42.9
237	27.2
161	18.5
5	0.6

6-7 設問6-6で「(3)どちらかといえばそうではない」、「(4)そうではない」を選んだ企業にお聞きします
:具体的にどのような雇用・人事方針を探っていますか。最も近いものをお答え下さい。

- (1) 終身雇用制度をなくし、能力に連動した賃金体系を全面的に適用している
- (2) 終身雇用制度の範囲を限定し、能力に連動した賃金体系を全面的に適用している
- (3) 終身雇用制度の範囲を限定し、能力に連動した賃金体系を部分的に適用している
- (4) 終身雇用制度は維持しているが、能力に連動した賃金体系を全面的に適用している
- (5) 終身雇用制度は維持しているが、能力に連動した賃金体系を部分的に適用している
- (6) その他

回答社数	比率 (%)
46	11.2
37	9.0
62	15.1
129	31.4
124	30.2
13	3.2

6-8 新たな雇用方針として、御社が具体化しているもの・検討しているものがありますか。すべてお答え下さい。

- (1) 通年採用の導入
- (2) 社内における早期選抜制度の導入
- (3) 抜擢人事の導入
- (4) 専門職制や複線型人事制度(スペシャリスト型ゼネラリストの育成)の実施
- (5) 早期退職制度の導入
- (6) 雇用の流動化(一時帰休・レイオフ等)
- (7) 年俸制の導入
- (8) EVAに連動した給与体系の導入
- (9) 中途採用の実施
- (10) 人材派遣の受入
- (11) 退職金・企業年金制度の変更
- (12) その他

回答社数	838
社数	比率(%)
	37.9
	21.5
	37.8
	45.3
	40.9
	4.1
	42.8
	3.1
	72.8
	68.0
	53.9
	1.9

御社のファイナンスについてお聞かせ下さい

7-1 下記のうち、いずれの資金調達手段を活用していますか。主たる調達手段を 5つまでお答え下さい。

- (1) メインバンクからの調達
- (2) メインバンク以外の銀行からの調達
- (3) 国内市場での普通社債発行
- (4) 海外市場での普通社債発行
- (5) 国内市場での仕組債の発行
- (6) 海外市場での仕組債の発行
- (7) 国内市場での株式発行
- (8) 海外市場での株式発行
- (9) 国内市場でのCP発行
- (10) 海外市場でのCP発行
- (11) リース債権・クレジット等の証券化
- (12) 銀行以外の金融機関からの調達
- (13) その他

回答数	857
社数	比率(%)
	86.9
	62.9
	27.0
	4.7
	4.4
	3.2
	26.7
	1.1
	12.1
	0.4
	4.0
	23.2
	10.9

7-2 今後、メインバンクからの資金調達は、どのようにされますか。

- (1) 強化する
- (2) やや強化する
- (3) 現行通り
- (4) やや弱める
- (5) 弱める
- (6) その他

回答社数	比率(%)
36	4.2
33	3.9
622	73.3
67	7.9
35	4.1
55	6.5

7-3 設問7-2で「(1)強化する」、「(2)やや強化する」または「(3)現行通り」を選んだ企業にお聞きします：

理由は何か。2つまでお答え下さい。

- (1) 不測の資金需要に応じてくれるので
- (2) 日々の営業斡旋に係る付帯的サービス・取引や情報等を提供してくれるので
- (3) 戦略的・敵対的買収から守ってくれるので
- (4) 経営危機の際に、救済してくれると思うので
- (5) 資金調達コストが安いので
- (6) 財務部門等に人材派遣をしてくれるので
- (7) その他
- (8) わからない

回答社数	比率(%)
434	68.8
269	42.6
16	2.5
73	11.6
175	27.7
19	3.0
40	6.3
15	2.4

7-4 設問7-2で「(4)やや弱める」、「(5)弱める」を選んだ企業にお聞きします：理由は何か。2つまでお答え下さい。

- (1) 株式・債券市場での調達が容易になるので
- (2) メインバンクの経営不安が自社株価に影響するので
- (3) 経営に介入されたくないの
- (4) メインバンクを中心としたグループ・系列にとらわれない企業活動を望んでいるので
- (5) 負債比率をこれ以上高めてしまうと、格付を下げてしまう可能性があるの
- (6) 事業資金をできるだけ内部留保で賄う体質を目指しているの
- (7) その他
- (8) わからない

回答社数	比率(%)
27	25.7
7	6.7
8	7.6
22	21.0
13	12.4
68	64.8
9	8.6
2	1.9

7-5 今後、(メインバンク以外で)資金調達は主に下記のいずれに配分を増やしますか。

特に増加させると考えられるものを 4つまでお答え下さい。

- (1) メインバンク以外の銀行からの調達
- (2) 国内市場での普通社債発行
- (3) 海外市場での普通社債発行
- (4) 国内市場での仕組債の発行
- (5) 海外市場での仕組債の発行
- (6) 国内市場での株式発行
- (7) 海外市場での株式発行
- (8) 国内市場でのCP発行
- (9) 海外市場でのCP発行
- (10) リース債権・クレジット等の証券化
- (11) 銀行以外の金融機関からの調達
- (12) 配分は変えない
- (13) その他

回答社数	743
社数	比率(%)
296	39.8
168	22.6
29	3.9
42	5.7
22	3.0
134	18.0
16	2.2
78	10.5
4	0.5
48	6.5
137	18.4
216	29.1
66	8.9

7-6 御社では、金融機関とコミットメントライン(*)の設定を行っていますか

- (1) している
- (2) 検討している
- (3) 検討していない
- (4) 分からない

回答社数	850
社数	比率(%)
224	26.4
142	16.7
411	48.4
72	8.5

7-7 設問7-6で「(1)している」を選んだ企業にお聞きます:今後、コミットメントラインの限度額に対する対応について下記から選択してください。

- (1) 増額を検討
- (2) 現状どおり
- (3) 減額する
- (4) 分からない

回答社数	236
社数	比率(%)
28	11.9
165	69.9
13	5.5
30	12.7

7-8 我が国の株式市場は、資金調達活動を円滑に行うにあたり、有効に活用できる状況にあると思いますか。

- (1) 十分活用できる状況にある
- (2) どちらかと言うと活用できる状況にある
- (3) どちらかと言うと活用できない状況にある
- (4) 活用できない状況にある
- (5) 分からない

回答社数	比率(%)
28	3.3
273	31.9
290	33.9
139	16.2
126	14.7

7-9 設問7-8で「(3)どちらかという活用できない状況である」、「(4)活用できない状況である」を選んだ企業にお聞きします
何が活用するのを阻害していますか。2 つまでお答え下さい。

- (1) 上場審査基準項目・不受理項目等、市場の参入障壁が高いこと
- (2) IR室の設置等、投資家やアナリスト向けに行う情報提供に係るコストが高いこと
- (3) 資金調達を随時行う際に、市場における吸収能力が不十分であること
- (4) 上場の際、証券会社に支払う手数料等の発行コストが高いこと
- (5) 増資にあたり、株主構成のバランスまで考量しないといけないこと
- (6) その他
- (7) わからない

回答社数	比率(%)
59	13.8
57	13.3
303	70.8
60	14.0
84	19.6
41	9.6
14	3.3

7-10 我が国の債券市場は、資金調達活動を円滑に行うにあたり、有効に活用できる状況にあると思いますか。

- (1) 十分活用できる状況にある
- (2) どちらかと言うと活用できる状況にある
- (3) どちらかと言うと活用できない状況にある
- (4) 活用できない状況にある
- (5) 分からない

回答社数	比率(%)
35	4.2
298	35.5
221	26.3
61	7.3
224	26.7

7-11 設問7-10で「(3)どちらかという活用できない状況である」、「(4)活用できない状況である」を選んだ企業にお聞きします
:何が活用するのを阻害していますか、2 つまでお答え下さい。

- (1) 低格付債を扱う証券会社が存在しない等、知名度のない企業が発行しにくい状況にあること
- (2) 債券市場にシフトすると、メインバンクに悪い印象を与えるので
- (3) 債券を発行する際の格付取得によって逆に評価が下がり、資金調達が困難になる可能性があるのでは
- (4) 証券取引に関する、決済システムが未整備なこと
- (5) 高格付でないとい起債手数料が割高なこと
- (6) 売買が活発ではないので、市場における吸収能力が不十分であること
- (7) その他
- (8) わからない

回答社数	298
社数	比率 (%)
151	50.7
15	5.0
71	23.8
14	4.7
94	31.5
109	36.6
7	2.3
13	4.4

7-12 御社は、これまで自社株の取得を行いましたか。あるいは今後、自社株の取得を検討していますか。

- (1) 既に実施している
- (2) 実施を予定している(あるいは検討中)
- (3) 実施する予定はない
- (4) わからない

回答社数	866
社数	比率 (%)
378	43.6
193	22.3
214	24.7
81	9.4

7-13 設問7-12で「(1)既に実施している」、「(2)実施を予定している」を選んだ企業にお聞きします
:自社株取得を行われた(あるいは行う)理由は何ですか。当てはまるもの全てをお答えください。

- (1) 持合解消の受け皿のため
- (2) 1株あたり利益の向上のため
- (3) 敵対的買収の予防策として浮動株を減らすため
- (4) 企業再編の準備のため
- (5) 資本の効率化のため
- (6) ストック・オプション付与の原資とするため
- (7) その他
- (8) わからない

回答社数	569
社数	比率 (%)
296	52.0
292	51.3
59	10.4
40	7.0
262	46.0
175	30.8
23	4.0
9	1.6